令和5年度 病院看護管理実態調査結果報告書

調査目的

本調査は、看護管理における実態を把握し、今後の協会事業、都への要望、関係機関との連携等の取り組みを展開することを目的に、都内の病院を対象として実施した。

調査対象

東京都の病院 629 施設 看護管理代表者に回答を依頼

調査方法

質問紙を郵送し記入後返送を依頼した。

調查項目 (調查票7頁)

- (1) 職員状況
- (2) 職員の支援
- (3) 処遇改善
- (4) 東京都看護協会活用状況
- (5) 施設間人材交流

調査実施日

R5年12月1日~12月22日

回収状況

有効回収数 192 (有効回収率 30.5%)

本書内の表記について

回答率は(各回答の百分比)は、小数点第2位を四捨五入した。このため、回答率の合算が100にならない場合がある。

平均値は「無回答・不明」を除いて算出している

本文、表、統計評等で用いた記号は主に以下のとおりである

n:その質問に対する回答者数であり、比率算出の基数である

その統計評中の「-」:係数がない(回答者がいない)ことを示す

統計表中の「0」「0.0」:係数はあるが、四捨五入より0である場合を示す

1. 回答病院の属性

(1) 所在地

東京都看護協会地区ごとの区分に分けたところ、南多摩地区が22.4%の回答があった。

	件数	割合
東部	30	15.6%
南部	31	16.1%
中部	21	10.9%
西部	38	19.8%
北多摩	29	15.1%
南多摩	43	22.4%
	192	100.0%

(2) 設置主体

「医療法人(社会医療法人を含む)」46.4%を占めいている。

	件数	割合
国立	7	3.6%
公立	4	2.1%
日本赤十字社	1	0.5%
済生会	2	1.0%
その他公的医療機関	13	6.8%
社会保険関係団体	7	3.6%
公益社団法人	10	5.2%
私立学校法人	20	10.4%
医療法人(社会医療法人含む)	89	46.4%
社会福祉法人	20	10.4%
会社	4	2.1%
その他法人	8	4.2%
個人	2	1.0%
無回答	5	2.6%
計	192	100.0%

^{※「}国立」には、地域医療機能推進機構・国立大学を含む

^{※「}公立」には、地方独立行政法人を含む

^{※「}社会保険関係団体」には、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会を含む

^{※「}その他法人」には、一般社団法人、一般財団法人、」宗教法人等を含む

(3) 許可病床数

許可病床数は、100~199 床が 31.8%、99 床以下が 19.8%であり、199 床以下が全体の約 5 割を占めている。

病床数	件数	割合
99以下	38	19.8%
100~199	61	31.8%
200~299	21	10.9%
300~399	26	13.5%
400~499	21	10.9%
500以上	25	13.0%
計	192	100.0%

2. 職員状況

(1) 在籍職員数

許可病床 1 床当たりの人員は、99 床以下の常勤看護職及び常勤換算看護職は、4.0 以上であるが、 病床が多くなると人員が少なくなっている。また H31 年と R5年と比較すると、病床数に関わらず 看護職員数は、増えている。

病床数~99	n=62									
		常勤 (フルタイム)	常勤 (短時間正職		非常勤		常勤換算	休職者	欠員※2	回答数n
		(570712)	実人員	常勤換算※3	実人員	常勤換算※4				
	看護職員	9599	1607	802.34	514	280.5	10681.84	651	238.6	60
H31/3/31現在	1床当たりの人員	4.07					4.53			
H31/3/31-玩狂	看護補助者	959	65	53.7	777	448.71	1461.41	26	55	60
	1床当たりの人員	0.41					0.62			
	看護職員	9814	1446	885.1	566	366.89	11065.99	673	87	60
R5/4/1現在	1床当たりの人員	4.17					4.70			
ハン/ オ/ 1 現在	看護補助者	932	97	71.33	694	467.47	1470.8	25	46.2	60
	1床当たりの人員	0.40					0.62			

病床数100~199	n=61									
		常勤	(短时间止地		- 非常勤		常勤換算	休職者	欠員※2	回答数n
		(フルタイム)	実人員	常勤換算※3	実人員	常勤換算※4				
	看護職員	9477	1587	1054.995	906	567.38	11099.38	404.3	117.83	56
H31/3/31現在	1床当たりの人員	1.01					1.19			
口31/3/31現任	看護補助者	1288	100	56.075	547.3	398.99	1743.065	21	4.3	56
	1床当たりの人員	0.14					0.19			
	看護職員	9969	1862	1170.68	896	523.53	11663.21	441.8	81.86	55
DE/4/418#	1床当たりの人員	1.06					1.25			
R5/4/1現在	看護補助者	1302	156	37.755	593	460.41	1800.165	12	33.56	55
	1床当たりの人員	0.14					0.19			

病床数200~299	n=21									
		常勤		勤 E職員※1)	非常勤		常勤換算	休職者	欠員※2	回答数n
		(フルタイム)	実人員	常勤換算※3	実人員	常勤換算※4				
	看護職員	2591	262	227.97	269.6	141.3	2960.27	97	31	18
H31/3/31現在	1床当たりの人員	0.50					0.57			
口31/3/31現任	看護補助者	434	51	35.8	189	117.52	587.32	0	1	18
	1床当たりの人員	0.08					0.11			
	看護職員	3064	331	259.3	303.2	159.04	3482.34	100	53	18
DE/4/1刊左	1床当たりの人員	0.59					0.67			
R5/4/1現在	看護補助者	511	53	42.9	252.8	169.37	723.27	4	2	18
	1床当たりの人員	0.10	•				0.14			

病床数300~399	n=26									
		常勤	(規時間15幅		非常勤		常勤換算	休職者	欠員※2	回答数n
		(フルタイム)	実人員	常勤換算※3	実人員	常勤換算※4				
	看護職員	5571	512	322.8775	381	224.1438	6118.021	280	58.5	24
H31/3/31現在	1床当たりの人員	0.66					0.72			
D31/3/31現住	看護補助者	514	61	45.8	306	203.4925	763.2925	25	12.6	24
	1床当たりの人員	0.06					0.09			
	看護職員	5780	530.2	318.38	322	211.445	6309.825	371	78	23
DE/4/1187	1床当たりの人員	0.68					0.74			
R5/4/1現在 看記	看護補助者	475	65	36.15	364	285.35	796.5	9	11.5	23
	1床当たりの人員	0.06					0.09			

病床数400~499	n=21									
		常勤		常勤 (短時間正職員※1)		非常勤		休職者	欠員※2	回答数 n
		(フルタイム)	実人員	常勤換算※3	実人員	常勤換算※4				
	看護職員	4829	1290	683.63	326	208.57	5721.2	303	139	21
H31/3/31現在	1床当たりの人員	0.52					0.61			
П31/3/31現任 	看護補助者	438	109	81.29	207	94.5	613.79	6	18	21
	1床当たりの人員	0.05					0.07			
	看護職員	5256	1308	743.53	311	182.8	6182.33	303	68	21
DE/4/1刊左	1床当たりの人員	0.56					0.66			
R5/4/1現在 看護補助者	489	129	30.7	220	101.09	620.79	6	13	21	
	1床当たりの人員	0.05					0.07			

病床数500以上	n=25									
	常勤 常勤 非常勤 非常勤		常勤	常勤換算	休職者	欠員※2	回答数 n			
		(フルタイム)	実人員	常勤換算※3	実人員	常勤換算※4				
	看護職員	5721.2	2341.5	597.87	393	264.566	6583.636	250	17	22
H31/3/31現在	1床当たりの人員	0.32					0.37			
H31/3/31現在	看護補助者	510	127	97.37	311	221.85	829.22	8	0	22
	1床当たりの人員	0.03					0.05			
	看護職員	5866.3	2343	565.66	404	204.35	6636.31	267	29	22
R5/4/1現在	1床当たりの人員	0.33					0.37			
R5/4/1現任	看護補助者	523	111	81.37	356	243.56	847.93	10	21	22
	1床当たりの人員	0.03	•				0.05			·

※1 (短時間正職員): 育児介護等による短時間勤務制度を利用している職員を含む

※2 (欠員): 定数(配置: 1個等において施設が必要と考える人員)から現員数を引いた人員

※3 (常勤換算):「短時間正職員全員の週の所定労働時間合計」÷「フルタイム職員 1 人あたりの週の所定労働時間」

%4 (常勤換算): 「非常勤職員全員の週の所定労働時間合計」÷「フルタイム職員 1 人当たりの週の所定の労働時間」

(2) 採用状況 (R4/4/1~R5/3/31 の期間に採用した看護職員・看護補助者数) n=190 新卒看護職員の採用方法としては、自己採用が最も多い。転勤者、再就業者の採用方法としては、39.7%が有料職業紹介所を利用している。無料職業紹介所(ナースバンク)の利用は少ない。看護補助者の雇用形態は非常勤が多く、採用方法としては 28%が有料職業紹介者を利用している。

					採用者数(内訳)(人)		
		総計	自己採用	ハローワーク	ナースバンク (無料職業紹介所)	有料職業紹 介事業者	その他	
	新卒者	常勤	3374	2909	1	0	18	99
	机平石	非常勤	14	11	0	0	0	0
	転職者	常勤	2069	1050	26	10	909	41
看護	(離職期間1年未満)	非常勤	422	246	5	15	91	16
職員	再就業者	常勤	146	88	5	1	54	3
	(離職期間1年以上)	非常勤	59	28	1	3	18	0
	定年退職後再雇用者	常勤	137	78	0	0	3	32
	上	非常勤	55	37	1	0	1	15
	看護補助者		667	252	33		178	97
			892	346	33		261	163
	(再掲)定年退職後再雇	常勤	23	14	0		1	4
	用	非常勤	29	23	2		0	2

(3) 外国人看護職員・看護師候補生 (EPA) n=177

外国人看護職員の採用は、H30 年度東京都看護人材実態調査結果と比較すると、採用者数 52:30 となっており、減少している。また退職者数は 20 (38.4%):13 (43.3%) となっており増加している。

R4/4/1~R5/3/31 の期間に採用・退職した外国人看護職員・外国人看護候補生数

		採用者数	退職者数
外国人看護職員	常勤	30	13
沙国人 有度概算	非常勤	0	0
外国人看護師候補生	常勤	2	1
(EPA)	非常勤	0	0

(4) 外国人看護補助者 n=177

外国人看護補助者を雇用しているが、退職率は47.5%となっている。

R4/4/1~R5/3/31 の期間に採用・退職した看護補助者数

		採用者数	退職者数
外国人看護補助者	常勤	134	52
(EPA以外)	非常勤	68	44

(5) 人材確保困難度 n=186

看護職員については「十分確保できている」と回答している施設が散見されるが、看護補助者については99 床以下以外の施設では「十分確保できている」と回答した施設は少ない。

1) 看護職

病床数	非常に困難	不足しているがどうに かやれている	変化なし	十分ではないが確保で きている	十分確保できている
20~99	10	11	1	10	4
100~199	18	24	2	15	2
200~299	5	10	3	3	0
300~399	4	17	2	2	1
400~499	3	6	3	6	2
500以上	6	9	1	4	2

2) 夜勤可能な看護職

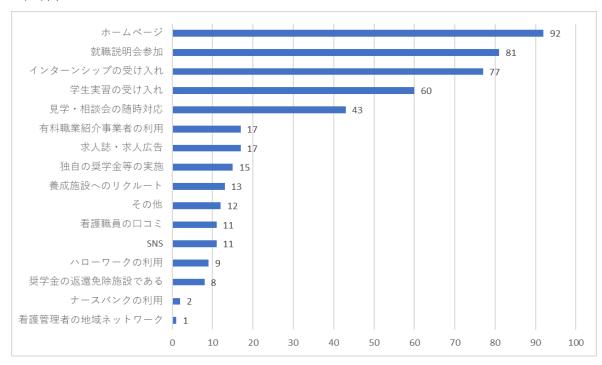
病床数	非常に困難	不足しているがどうに かやれている	変化なし	十分ではないが確保で きている	十分確保できている
20~99	12	9	1	10	3
100~199	20	20	3	15	2
200~299	4	9	3	5	0
300~399	4	17	3	1	1
400~499	2	8	2	6	2
500以上	7	10	1	4	1

3)看護補助者

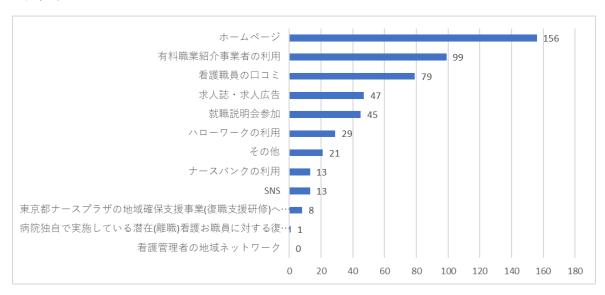
病床数	非常に困難	不足しているがどうに かやれている	変化なし	十分ではないが確保で きている	十分確保できている
20~99	11	11	3	6	4
100~199	25	16	5	13	1
200~299	12	6	1	2	0
300~399	13	9	1	3	0
400~499	7	6	1	5	1
500以上	7	10	0	4	0

(6) 看護職員の採用・確保で効果を上げていると感じる取組 上位3つ選択 採用活動の取り組みについてホームページは効果があると言える。既卒については、次いで有料職 業紹介事業者の利用が多い。

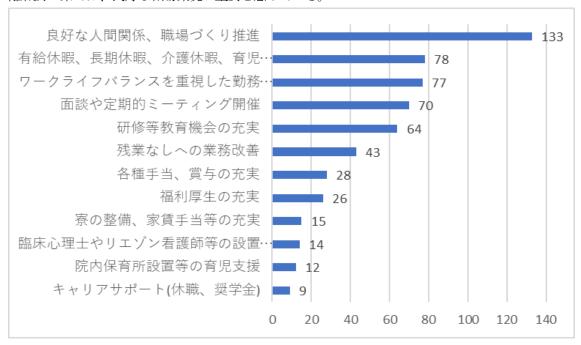
1)新卒 n=168



2) 既卒 n=191



(7) 看護職員の離職防止で効果を上げていると感じる取組 上位3つ選択 n=191 離職防止策では、良好な職場環境が重要と感じている。



(8) 職業紹介事業者について

約70%が東京都ナースバンクを利用している。無料であること、対応が丁寧であると評価がある一方、求職者の紹介は少ない。

有料職業紹介者は63.8%が利用しており、多くの金額を支払っている。200 床以上の施設では年間支払い金額が1,000 万円以上となっている。人材確保するためにやむを得ず利用しているが、すぐに求職者が紹介されるメリットがある。

1) 東京都ナースバンク利用状況 n=191

求人募集時に必ず利用している	51
利用したことがある	83
全く利用していない	57

2) 東京都ナースバンクを利用する理由 n=134

無料	安心できる	対応が丁寧	すぐに求職者が紹介される	適任者が紹介される
130	75	35	3	3

3) 東京都ナースバンクを全く利用しない理由 複数回答 n=61

登録しても求職者が紹介されない	18
適任者が紹介されない	9
登録が複雑	2
採用までの施設側の手間が多い	4
採用後の紹介者のフォローがない	0
その他	30

4) ナースバンクから紹介された職員の定着状況 n=87

非常に悪い	変わらない	非常に良い
7	70	10

5) 看護職退職時の「届け出制度サイト・とどけるん」の説明紹介について n=183

行っている	行っていない
120	63

- 6) 看護職員確保のための有料職業紹介事業社利用状況
- ①過去3年間の利用 n=191

ある	ない
122	69

②採用者数及び定着の状況 n=119

		R3年度	R4年度			R5年度現時点
		(再掲) 現在在籍者		(再掲) 現在在籍者		(再掲) 現在在籍者
常勤	925	1707	1098	1972	1007	2051
非常勤	108	97	127	106	152	176

③有料紹介事業者を利用する理由 n=121

人材確保が困難	雄な 対応が丁寧	安心できる	すぐに求職者が	適任者が	採用までの施設側	採用後の紹介者	その他
ためやむを得る	为小心儿,」 學	女心できる	紹介される	紹介される	の手間が少ない	のフォローが手厚い	
116	5	3	48	15	17	1	4

④事業者から紹介された看護職員の定着状況 n=118

非常に悪い	悪い	普通	良い	非常に良い
6	22	71	18	1

⑤事業所への年間支払い総額 n=91

最小 37 万円 最大 9500 万円

病床数	回答数	総額(万円)	平均(万円)
99以下	21	10,939	521
100~199	36	34,249	951
200~299	11	11,880	1,080
300~399	10	11,085	1,109
400~499	8	25,240	3,155
500以上	6	10,770	1,795

(9) 定年退職後の看護職員の活用

定年退職年齢は、60歳が63.2%占めており、次いで65歳が多い。

定年退職後の再雇用制度は 94.7%が整っている。再雇用者の業務遂行力は期待通り以上が 49.7% となっている。

1) 定年退職年齢 n=188

定年退職年齢(歳)	件数
60	119
61	13
62	4
63	9
64	1
65	40
60~65	1
62~65	1

2) 定年退職者の再雇用制度の有無 n=191

あり	181
なし	10

3) 定年退職者の再雇用に対する考え方 n=87

自他施設積極的雇用	自他施設雇用してもよい	出来れば雇用したくない	自施設積極的雇用	自施設雇用してもよい
11	0	37	36	3

4) 再雇用の業務遂行力について n=187

期待を大きく下回る	期待を下回る	普通	概ね期待通り	期待を大きく上回る
3	9	67	88	5

3. 職員の支援

(1) 職員の研修

「できている」と回答している割合は、新人研修は74.3%、中途採用・その他看護職・看護補助者では50%前後、看護管理者は26.9%となっている。

1) 新人看護職 n=164

非常に不足	一部不足	どちらともいえない	ほぼできている	十分できている
11	11	20	54	68

2) 中途採用看護職 n=189

非常に不足	一部不足	どちらともいえない	ほぼできている	十分できている
15	42	49	71	12

3) その他看護職 n=188

非常に不足	一部不足	どちらともいえない	ほぼできている	十分できている
12	36	46	77	17

4) 看護補助者 n=187

非常に不足	一部不足	どちらともいえない	ほぼできている	十分できている
16	45	36	71	19

5) 看護管理者 n=189

非常に不足	一部不足	どちらともいえない	ほぼできている	十分できている
26	74	38	42	9

(2) 認定看護師・専門看護師・特定行為研修終了者数 n=176

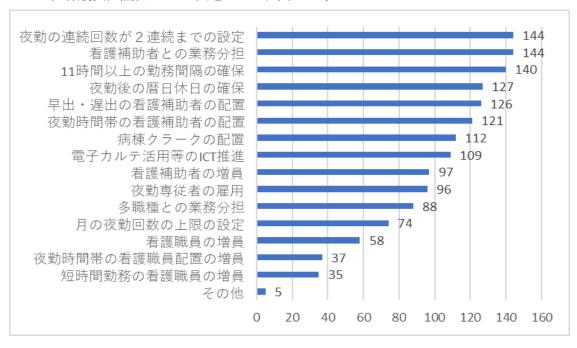
R7年の予定として、認定看護師B課程、専門看護師、特定行為研修終了者、診療看護師ともに増員を予定している。

			R5/8/31時点現員数	R7時点の目標人員数
認定看	≦誰師	A課程	990	821
心足乍	は一切で	B課程	146	313
専門看護師	ī		214	216
特定行為研	F修修了者		327	486
診療看護師	ī(NP)		57	82

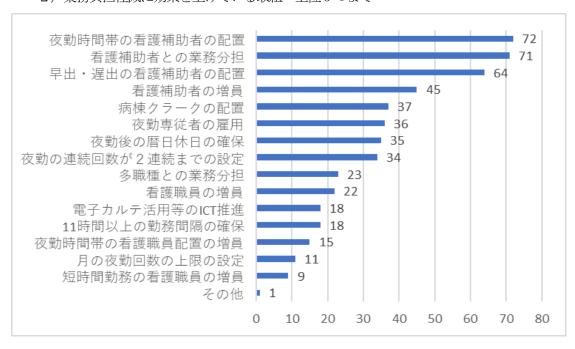
(3) 夜勤の看護職への支援 複数回答 n=192

業務負担に効果がある取組は、「看護補助者との業務分担」があり、それに伴い看護補助者の増員を 実施したいと回答が多い。増員対策が中心となっており、ICT 推進は取り組んでいるが効果を感じ ていると回答している施設は少ない。

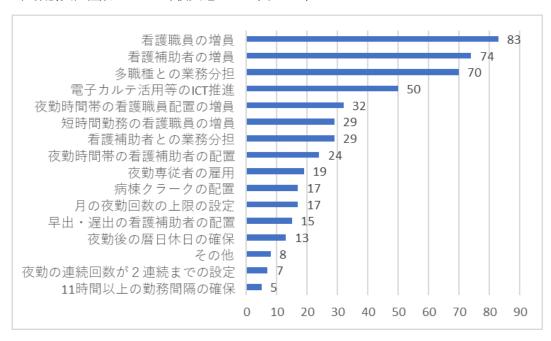
1) 業務負担軽減のために実施している取組 上位3つまで



2) 業務負担軽減に効果を上げている取組 上位3つまで



3)業務負担軽減のために今後実施したい取組 上位3つまで n=190



(4) タスクシフト・シェアの実施状況

看護補助者とのタスクシフト・シェアは34%が「できている」と回答しているが、事務職、その他の専門職は進んでいない。

1) 看護補助者に対するタスクシフト・シェア n=188

不十分である	不十分なところがある	どちらともいえない	概ねできている	十分できている
23	69	32	57	7

2) 事務職に対するタスクシフト・シェア n=189

不十分である	不十分なところがある	どちらともいえない	概ねできている	十分できている
55	73	38	21	2

3) その他専門職に対するタスクシフト・シェア n=189

不十分である	不十分なところがある	どちらともいえない	概ねできている	十分できている
61	75	36	17	0

4. 処遇改善

(1) 2022 年 10 月看護職員処遇改善評価料対象病院である 92 病院 n=191 看護職員処遇改善評価料は対象病院において、概ね支払われている。

(2) 上記 92 病院の手当支払いについて n=92

12,000円満額看護職に支払われている	減額されているが支払われている	支払われていない	わからない
53	35	4	0

(3) 自施設の給料表は看護部に公表されているか 回答数=186

給料表の公表は看護部全員に公表されていると回答した施設は32.7%であった。

看護部長のみ把握している	看護管理者は把握している	看護部全員に公表	わからない
43	23	61	59

(4) 2023 年に処遇改善は行われたか n=188

2023 年に処遇改善がなかった施設は32.8%であった。

看護部のみ改善	他医療部署も併せ一部改善	事務部門併せ病院全体改善	改善なし	わからない
52	30	26	67	13

(5) 自施設の処遇改善推進に関する意思決定者 n=191

5設代表者(理事長など)	院長	事務長	看護部長	その他
123	31	16	8	17

(6) 看護職の賃金アップのために準備出来ていること 複数回答 n=178 賃金アップのための資料としては「人員配置現状資料」が多かった。

クリニカルラダーとの 連動	人員配置の現状資料	近隣医療施設の人員状況	近隣医療施設の賃金状況 比較	なし	不要
32	83	23	44	58	16

(7) 看護職の賃金アップのために交渉できたか n=190

賃金アップのための交渉ができたのは、25.7%であった。

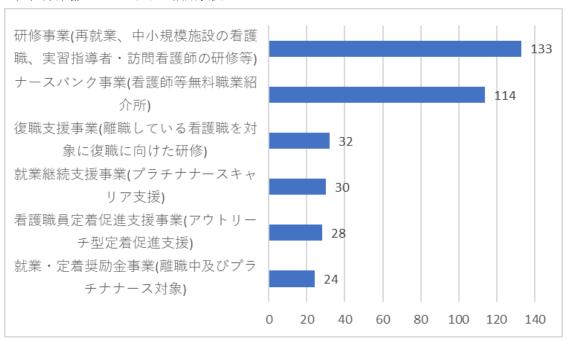
出来た	出来ていない	これから行う	不要
49	87	26	28

5. 東京都看護協会の事業等の活用状況 複数回答 n=190

(1) 東京都看護協会に期待する支援



(2) 東京都ナースプラザの活用状況 n=177



6. 施設間交流 n=137

(1) 現在実施中の交流

研修事業					
病院(自施設とは異なる機能を 有する、自施設法人外)	診療所	訪問看護ステーション	高齢者施設等	地域包括支援センター等公的 機関	教育機関
52	5	45	14	8	20
派遣事業					
病院(自施設とは異なる機能を 有する、自施設法人外)	診療所	訪問看護ステーション	高齢者施設等	地域包括支援センター等公的 機関	教育機関
14	5	8	6	0	8
出向事業					
病院(自施設とは異なる機能を 有する、自施設法人外)	診療所	訪問看護ステーション	高齢者施設等	地域包括支援センター等公的 機関	教育機関
9	1	4	6	2	2

(2) 今後実施したい交流

研修事業					
病院(自施設とは異なる機能を 有する、自施設法人外)	診療所	訪問看護ステーション	高齢者施設等	地域包括支援センター等公的 機関	教育機関
64	7	64	38	44	27
派遣事業					
病院(自施設とは異なる機能を 有する、自施設法人外)	診療所	訪問看護ステーション	高齢者施設等	地域包括支援センター等公的 機関	教育機関
13	1	12	4	7	3
出向事業					
病院(自施設とは異なる機能を 有する、自施設法人外)	診療所	訪問看護ステーション	高齢者施設等	地域包括支援センター等公的 機関	教育機関
19	3	16	7	10	6

以上

文責

公益社団法人 東京都看護協会 常務理事 横山孝子 2024年6月11日